

二〇一五年七月イラン核合意の含意^{*}

宮
崎

孝

目次

1. イラン核問題の経緯
 - (1) 問題の発端
 - (2) イランの核軍事利用研究の疑い
 - (3) イランとE3/EU-3の交渉
2. 七月合意の概要と問題点
 - (1) イラン核活動の制約とその実施計画
 - (2) 安保理決議二二三一付表Aの共同包括行動計画(JCPOA)
 - (3) JCPOA下のイランの核活動の規制
 - (4) 対イラン制裁の解除と再適用(snap-back)

(5) その他の問題点

3. 今後の見通し

(1) 米国議会の動き

(2) イランの約束履行の見通し

(3) イラン合意後の関係諸国の動き

4. 結論

1. イラン核問題の経緯

(1) 問題の発端

一九五一年モサデク政権下のイラン国会は、イランの石油開発を独占していた英国のアングロ・イラニアン石油会社を国有化した。しかし英米の情報機関の策動により一九五三年には軍のクーデターが起こり、モサデク首相は政権を追われた。アングロ・イラニアン石油は、英米仏など欧米石油会社一六社のコンソーシアムが経営することとなった。このクーデターでイラン皇帝パーレビーは政府の実権を握り、イランの欧米化を進めた。

イランの核開発は、その石油資源の有限性を意識したパーレヴィー・シャー皇帝の時代に始まった。^① シャーの下、イランは一九六八年、その年できたばかりの核兵器不拡散条約(NPT)に署名し、一九七〇年正式に批准・加盟した。米国・ドイツをはじめとする西側諸国はイランの核開発に協力した。^②

一九七九年、シャーの欧米寄りの政治に反発したイスラム革命が起こり、シャーは米国に逃れた。同年十一月には、

一九五〇年代にイラン石油の国有化を企て、一九五三年米英の企画したクーデターによって政権を追われたモサデク首相についてもシャーの責任を追及しようとした過激派学生が、テヘランの米国大使館を占拠し、米国外交官・民間人六五名が四四四日にわたり人質となった。米国はイランと断交し、イランを国際司法裁判所に訴えた^③。他の欧米諸国もイランの神権政治に反発し、イランは国際的孤立を深めた。

当時のカーター米大統領は、一九八〇年四月に人質救出作戦を試みたが、救出に向かった米軍ヘリコプターがイラン国内の砂漠で接触事故を起し、みじめな失敗に終わった。

二〇〇二年八月には、在米のイラン反政府派「イラン抵抗国家評議会（NCRI）」がワシントンの記者会見で、イランはナタンズとアラクで、IAEAに申告することなく、核兵器に必要なウラン濃縮やプルトニウムの抽出を行っている、と暴露した^④。これを受けて、米国防務省は、イランは核兵器の開発を積極的に進めている、と声明した。これに対し、アガザデ・イラン原子力庁長官及びハタミ大統領は、イランの核兵器開発の意図を否定した。

ハタミ大統領は翌年二月、完結的な核燃料サイクル開発計画に含まれる、ウラン鉱山開発、イエローケーキ生産、ウランの転換・濃縮、ウランペレット・燃料棒製造などの計画を公表した。しかし米国では、大産油国イランが核エネルギー開発に巨額な資金を投ずるはずがないので、イランは核兵器の保有を目指している、と受け止められた^⑤。

その間、二〇〇二年九月のIAEA総会で、アガザデ原子力庁長官（副大統領）は、エルバラバラダイIAEA事務局長のイラン訪問を受け入れた。同事務局長は翌年二月にイランを訪れ、その結果、イランが多くの核施設につき、IAEAと結んだ保障協定上義務付けられている申告・報告を怠っていたことが判明した。この解怠により、イランはIAEA内で信用を失い、同機関はイランの核問題を国連安保理に報告するに至った。安保理は二〇〇六年七月以

降二〇一〇年まで四度にわたりイランにすべてのウラン濃縮・核燃料再処理活動を停止するよう命じた。しかしイランは、同国はイランは核武装を目指しておらず、これらの活動はNPT四条の核平和利用の権利に含まれるとして、拒否した。モッタキ・イラン外相は、二〇〇八年三月バン・キー・ムーン国連事務総長あての書簡で、安保理がイランは国際平和と安全に対する脅威であると認定しないで制裁措置を科したのは憲章違反である、と主張した。^⑥この間米国は二〇〇七年一月空母二隻を含む艦隊をペルシャ湾に送り、イランに圧力をかけたが、同年一二月には米国情報機関すべてを含む国家情報統合(NIE)は、イランの核兵器開発は二〇〇三年に中止された、と発表した。^⑦

ここに、イラン核問題の核心は、イランの核平和利用の権利(ウラン濃縮を含む)とイランの核武装の阻止をいかに折衷させるかであること、また米国がイランの核武装を防ぐために武力行使も辞さないことが、明らかになった。

イランは北朝鮮のように、手っ取り早くプルトニウム爆弾を作ろうとはしなかったが、NPTが禁じていない軍事研究は行っていたとみられる。^⑧

(2) イランの核軍事利用研究の疑い

イランはIAEAとの保証協定により、核関係施設を申告することになっているが、ナタンサなどの核施設を申告しなかったのはイスラエルや米国の妨害を恐れたからだとしても、一般論として、イラン自身が、未申告の核活動を未申告の施設で行っていなかったことを、立証することはできない。未申告があるとすれば、それが内部告発・スパイ活動や衛星写真のようなほかの方法で発覚することを期待するほかない。二〇〇三年以降IAEAは、主として加盟国からの情報に基づき、イランの核兵器研究活動(PMD-possible military dimensions)を追求してきた。こと

に二〇一一年一月には、IAEA理事会及び安保理への報告でIAEA事務局は一二項目にわたりイランの疑惑行動を指摘した。^⑩

NPTは核兵器研究を明文上禁止していないが、イランがそうした研究を行うことは、イランの、自国の核開発は平和的な核エネルギーを目指すものとの言質と矛盾する。

今回のイランとE3/EU+3の合意では、イランは二〇一五年一月一五日までに、PMDにつきIAEAの満足いく回答を行うことになっているが、この点については米国の態度にもあいまいさが残り、イランから厳密な回答を得られるか不安があった。しかしイランの回答を受け入れるか否かは安保理常任理事国を含むIAEA理事会が決める。現に後述の通りIAEA理事会は、二〇一五年二月一五日、イランは二〇〇三年まで核爆発装置研究を行っていたが、二〇〇九年以降は完全に終止したと見られる、とする天野事務局長の報告を受け入れた。

（3）イランとE3/EU+3の交渉^⑬

イランの強硬な態度もあって、イランと安保理常任理事国（NPT上の核兵器保有国）にドイツ（核兵器非保有国）が加わった交渉は進展を見なかったが、二〇一一年二月に至り、オマーン首長カボース・ビン・サイードの仲介で、当時国務長官就任前のケリー上院議員がオマーンを訪問した。翌二〇一二年七月クリントン国務長官がオマーンでイラン側と会談したが、不調に終わったといわれる。^⑭しかし、二〇一三年二月にはイラン・P+1（安保常任理事国とドイツ。今度のイラン核合意ではE3/EU+3という）の会談が、世界最大のウラン生産国であるカザフスタンのアルマトイで開かれ、E3/EU+3側は、イランに対しウラン濃縮停止とファルドウ（Fardow）新工場の稼働停止

を条件に部分的な制裁解除を提案し、イランがこの提案に答えることが合意された。¹⁵⁾

四月には P+1 はイランに二月より詳細な提案を行い、交渉参加者は交渉の継続に楽観的だった、と伝えられた。¹⁶⁾

二〇一三年六月には、イランで強硬派アフマディネジャド大統領に代り、穏健派ロウハニ新大統領が選出され、同大統領は同年九月国連総会出席中、オバマ米国大統領から、一九七九年のイスラム革命後最初の大統領間接触となる電話を受け取った。

その間主としてジュネーブで双方は交渉を続け、二〇一三年一月二四日には、イランは五%を超える濃縮を停止し¹⁷⁾、保有する二〇%濃縮ウランは燃料棒または五%未満の燃料に転換し、濃縮用の遠心分離器の新規導入は停止するなどが決まったと報じられた。¹⁸⁾ この暫定合意は、共同行動計画 (JPOA) と呼ばれた。

JPOA 締結後さらにウイーン、ローザンヌなどで細目を詰める交渉が行われ、結局二〇一四年一月二六日には、一〇一五年六月まで交渉期限の延長が発表された。争点は、米国が遠心分離機を現在の一万九千基から四五〇〇基まで減らすよう求めていることなどであると報じられた。¹⁹⁾ この時、米欧はイラン資産の凍結を、毎月七億ドル解除することに応じたが、イランの原油禁輸やイランの国際送金網からの排除撤廃の要求は拒否したと報道された。²⁰⁾ その後も主としてウイーンで交渉が続き、二〇一五年七月一四日にやっとまとまった。その間にイランのウラン濃縮限度は五%から一五年間三・六七%に引き下げられたが (JCPOA 五六節参照)、その経緯は公表されていない。

合意文書は二〇一五年七月二〇日付き安保理決議二二三一の一部をなすもので、Joint Comprehensive Plan of Action (JCPOA) と称される一〇〇ページを超える複雑・長大なものであり、その要点は、ウラン濃縮、核兵器研究等イランの核活動一般を規制するのと引き換えに、欧米の対イラン制裁を緩和するものである。この中で、

- (ア) イランが年来主張してきた核濃縮の権利を事実上認められた。⁽²²⁾
- (イ) 他方、イランは平和目的のみに核を利用することを誓い、核の軍事利用は行わないことを約した。⁽²³⁾
- (ウ) イランは核の軍事利用研究も行わないことを約した。⁽²⁴⁾ この約束には期限が付いていないので、永久またはイランのNPT脱退までと思われる。

(エ) イランの核活動の規制は、濃縮度の規制をはじめ、おおよそ八～一五年に及ぶものとされている（もっと長いものもある）。⁽²⁵⁾

オバマ大統領は七月一五日声明を発表し、次の通り宣言した。「今日米国は国際パートナーとともに何十年もの敵対関係が勝ち得なかったことをやり遂げた。包括的長期合意がイランの核兵器取得を検証可能な形で防ぐこととなった。国際核査察要員は、イランの核施設に、いつでも必要に応じて立ち入ることができるようになった。…この合意ができなかったら、中東で戦争が起きることになったであろう。⁽²⁶⁾」

二. 七月合意の概要と問題点

(1) イラン核活動の制約とその実施計画概観

今回合意JCPOAにより、イランの核活動は原則として八～一五年間制約され、他方イランはかねてからの主張どおり平和利用の権利を事実上認められた。しかし、イランが平和利用の名目で核濃縮技術を磨き、将来NPTを脱

退したのち短時間で核兵器を開発することは十分考えられる。その段階に到達する時間（いわゆる breakout time）は、従来数か月と言われていたが、今回合意により少なくとも一年に延びたとされる²⁷。つまり一五年後にはイランは核兵器を開発できると予想されている。イランがNPTを抜ける場合には、一年後にイランは核兵器を持つことができる²⁸。

JCPOA付表Iによる主なイラン核活動の制約は次の通り。

- (ア) イランは、一〇年間ナタンスのみで、五〇六〇基のIR-1遠心分離器²⁹を使ってウラン濃縮を行う（付表F、二七）。
- (イ) 三・六七％への濃縮制限は一五年間（同F二八およびJ、五六）。
- (ウ) イランは一五年間純度三・六七％のウランを三〇〇kgのみ持つ（同J、五六）
- (エ) イランは使用済み燃料の再処理やそのR/Dを行わず、すべて国外に持ち出して処理する（B、九一三、D一七およびE一八）。
- (オ) アラクは核の平和利用のため近代化し、兵器級プルトニウムは生産しない（B、一二）。フォルドウの燃料濃縮工場は核物理技術センターに転用し、一五年間はアイソトープのみを生産しウラン濃縮を行はない（H、四四一五一）。
- (カ) イランは核爆発装置の開発に寄与する活動をやめる（T、八二）。
- (キ) イランはIAEAとのロードマップ³⁰を実施する（M、六六）。
- (ク) IAEAの立ち入り査察についてイランに異議あるときは二四日以内に解決する（Q、七四一七八）。

（２）安保理決議二三三二付表Ａの共同包括行動計画（JCPOA）

いわゆるイラン合意は二〇一五年七月二〇日の安保理決議二三三二の付表Ａとして、安保理決議の一部となった（同決議付表Ｂは、国連加盟国一般に向けたStatementであるが、ここでは紹介しない）。共同包括行動計画（JCPOA）に含まれる合意文書名およびその概要は次の通り。

（ア）序文（Preface）：（要旨）E3/EU+3はJCPOAを歓迎する。JCPOAは、すべての制裁解除を産み出すこととなる。

（イ）前文（Preamble）と一般規定 i. および ii. 略。 iii. イランは、核兵器の追求・開発・取得を決して行わないと再確認。 iv. 行動計画の適用が成功すれば、イランはNPT上の平和的核利用の権利を完全に行使することができる。 v. 行動計画が履行されれば、国連及び各国の制裁措置が解除される。 vi. 略。 vii. 略。 viii. 略。 ix. この行動計画の履行をモニターする共同委員会を設立する。 x. 略。 xi. 略。 xii. EUとEU/E3+3は核エネルギーの平和利用に協力する。 xiii. 略。 xiv. 安保理決議による制裁の解除と採択日（Adoption Day）後一〇年にして安保理のイラン審議は終了する。 xv. 略。 xvi. 略。

（ウ）イランとE3/EU+3の執る自発的措置（Voluntary Measures）⁽³⁾

核関係（Nuclear）：

A. 濃縮・濃縮R&D・在庫 1. ～ 7 節 B. アラク・重水・再処理 8. ～ 12 節 C. 透明性と信頼醸成措

置 13. ～ 17 節

制裁措置（Sanctions） 18. ～ 33 節

(エ)

実施計画 (Implementation Plan) 34. 35. 節
紛争解決メカニズム 36. 37. 節

J C P O A 付表 I ― 核関係措置

- A. 一般原則 1.
- B. アラク重水研究炉 2. 3.
- C. 重水生産工場 14. 15.
- D. 他の原子炉 16. 17.
- E. 使用済み燃料再処理工場 18. 26.
- F. 濃縮能力 27. 31.
- G. 遠心分離機研究・開発 32. 43.
- H. フォルドウ燃料濃縮工場 (F F E P) 44. 51.
- I. その他の濃縮問題 52. 55.
- J. ウラン在庫及び燃料 56. 60.
- K. 遠心分離機製造 61. 63.
- L. 追加議定書と改訂 Code 3.1 64. 65.
- M. 疑惑問題³²⁾ 66.
- N. I A E A の現代技術と長期滞在 67.

O. ウラン精鉱に関する透明性 68. ～ 69.

P. 濃縮の透明性 70. ～ 73.

Q. 立ち入り検査 74. ～ 78.

R. 遠心分離機製造の透明性 79. ～ 80.

S. その他のウラン・アイソトープ分離活動 81.

T. 核爆発装置の設計・開発に貢献しうる活動 82.

別添…アラクの設計概念

(3) JCPOA の下のイラン核活動の規制

JCPOA 付表 I の定める規制の要点は次の通り。

A. 1. 一般原則

これらの約束は付表 V 実施計画 (Implementation Plan) に従って行う。別段の定めのない限り、これらの約束の期限は、実施計画 (Implementation Plan) の定める通り起算する。

B. アラクの重水研究炉

2. イランは核の平和利用の研究と医学・工業利用のため、別添の設計に従いアラクの重水研究炉を近代化する。設計はプルトニウム生産を最小限とし、兵器級プルトニウムを生産しないものとする。以下略。

3. 現存生産ラインにはコンクリートを詰め、イラン国内に置く。イランは重水研究炉の再建にあたり現存のアラクのインフラを最大限利用する。

4. イランはアラクの近代化にあたり、所有者及びプロジェクト・マネジャーとして指導的役割を果たす。

5～8. (双方は近代化実施委員会を設置し、協力する。I A E A が建設を監視し、委員会に報告し、必要に応じ技術援助を行う。)

9～13. 新炉は国外で生産された三五〇kgの純度三・六七%のU O 2を使用。イランは、燃料工場で軽水炉とアラク新炉用の燃料のみを生産。アラク新炉の使用済み燃料はイラン国外に。

C. 重水生産工場³³

14. イランの余剰重水は一五年間国際価格で輸出される。

15. イランはI A E A に重水在庫と重水工場の生産量を報告し、その査察を受ける。

D. 他の原子炉

16. イランは軽水炉に転換する国際的な傾向に同調する。

17. イランはすべての使用済み核燃料を国外に輸出する。

E. 使用済み核燃料再処理

18. イランは一五年間使用済み燃料の再処理やR/Dを行わない。⁽³⁴⁾

19. 医療用・平和産業用のアイソトープ生産は規制から除外。

20. イランは一五年間アイソトープ生産以外の核物質生産設備を作らない。

20. 23. 略（一五年間、核実験施設の製造を制限、燃料棒の放射後検査の禁止を定める）

24. イランは一五年間プルトニウムやウランの金属・合金を生産・入手しない。

25. イランは一五年間二〇％以上のU235（HEU）、U233、実験用を除くNP237を生産・取得しない。

26. 略。

F. 濃縮能力

27. イランはその濃縮能力を、ナタンスの燃料濃縮工場における、一〇年間IR-1分離機五〇六〇基三〇列のみの使用に限定。⁽³⁵⁾

28. 純度は一五年間三・六七％に限定。⁽³⁶⁾

29. 除去された分離機とインフラはIAEA監視下に。故障機は一对一で交換。

30. 31. 略。

G 遠心分離機研究開発

32. イランは濃縮R/Dを、濃縮ウランを蓄積しないで行う。一〇年はR/DにIR-4とIR-6とIR-8のみ使用。
33. 略。

40. 一五年間ウラン分離機のテストはパイロット燃料濃縮工場(PFEP)で、またすべての分離機の試験運転は、同工場とテヘラン研究センター(TRC)で、行う。

41. 略。

43. イランの大学を含む電算機モデル・シミュレーションによる遠心分離器R/Dは、一〇年間共同委の承認を得、かつ委員会の前で全面的に実演することを要する。

H フォルドウ燃料濃縮工場(FFEP)

44. FFEPは核物理・技術センターに転用。共同委員会は事前にプロジェクトにつき報告を受ける。

45. イランはFFEPで一五年間ウラン濃縮とR/Dを行わない。

46. イランは一五年間一〇四四基のIR-1のみ保有。

47. 略(余剰分離機やインフラはナタンズ燃料濃縮工場のBホールに保存、IAEAが監視。)

50. イランはガス分離機使用のアイソトープ生産を一五年間FFEPに限定。

51. イランは一五年間FFEPへのIAEAのアクセスを常時認める。

I. その他の濃縮問題

52. 53. 略

54. 55. 実施日 (Implementation Day) までに分離機の一覧表を作成し、性能判定の手続きにつき合意する。

J. ウラン在庫および燃料

56. イランは一五年間三・六七％のUF₆（または同量の他の化合物）を三〇〇kg保有³⁷。

57. 58. 三〇〇kgをこえるUF₆は、純度を下げるか国際市場で天然ウランと交換。すべての五〇二〇％の酸化ウランはTRR用の燃料棒に加工されるか、国外に売却または生産後六か月以内に三・六七％以下に薄められる。イランは、一五年間燃料棒やスクラップをUF₆に転換しない。

59. ロシア製燃料は三〇〇kgのUF₆の枠外。アラク等イランの研究炉・発電炉で使われるウラン燃料も枠外。

60. TRRの燃料も枠外。燃料を入手できない場合は、E₃/E₂が五kgずつ引き渡す。

K. 遠心分離機製造

61. イランは、この付表が規定する濃縮のみを行い、かつ濃縮R/Dの必要を満たす分離機のみを作る。

62. イランはIR-1分離機のみを持ち、ナタンスの五〇六〇基とフォルドウのIR-1分離機以外に、少なくとも

五〇基の分離機を代替用として貯蔵。

63. 略

L. 追加議定書と改訂 Code3.1⁽³⁸⁾

64. イランは IAEA に追加議定書一七条に従い、追加議定書の臨時適用を通報する。

65. 保証協定が有効な限り、イランは、改訂 Code3.1 を全面的に履行する旨 IAEA に通報する。

M. 疑惑問題

66. イランは IAEA とのロードマップを実施する。

N. IAEA の現代的技術と長期滞在

67. イランは、IAEA にオンラインで濃縮度測定と電子封印その他の現代技術の使用を許し、IAEA 設置の測定機の記録の自動収集を助ける。また長期査証の発給等 IAEA 要員の長期滞在に必要な措置をとる。イランは IAEA 監視員を一三〇〜一五〇名まで増やすことを認める。

O. ウラン精鉱に関する透明性⁽³⁹⁾

68. イランは二五年にわたり、IAEA にすべてのイラン産またはそれ以外のウラン精鉱が核施設に送られるのを監視することを許す。

69. イランは二五年にわたり、IAEA にウラン精鉱の国内生産や輸入に関する情報を提供する。

P. 濃縮の透明性

70. イランは、蔵入りした遠心分離機と付属設備が貯蔵され、遠心分離器の補充のみに使われていることを、IAEAに確認させる。

71. 一五年間イランはIAEAに、ナタンスの燃料濃縮工場や濃縮パイロット工場を含む建物に、常時立ち入りを認める。

72. ナタンスはイランの唯一のウラン濃縮及びR/Dの場となる。

73. 一五年間イランは共同委員会の承認を得ないで濃縮活動に関し外国と関係を持たない。

Q. 立ち入り検査^⑩

74. JCPOAの規定に基づく立ち入り要請は、誠実になされる。立ち入りはイランの主権を尊重し、必要最小限にとどめられ、イランの軍事安全保障活動を妨げない。IAEAは、商業・技術・企業その他の機密を守るよう求められる。

75. IAEAは、未申告の核物質や活動、JCPOAに反する活動の疑いを有するときは、イランに根拠を示して説明を求める。

76. イランの説明でIAEAの疑いが解けないときは、IAEAは核物質・核活動の不在を検証するため立ち入り検査を要請することができる。IAEAはイランに立ち入りの理由を書面で提供し、関連情報を供与する。

77.^⑪ イランは、IAEAが行動計画と両立しない核物質・活動を解明するため、他の方法を提案することができる。

78. もし特定箇所に関する疑いが IAEA の立ち入り要請から一四日以内に解けないときは、イランは共同委員会の委員と協議のうえ、IAEA と合意される必要な方法で、IAEA の疑いを解く。両者が合意できないとき共同委員会は委員八人中五人以上の賛成を得て、IAEA の疑いを解くのに必要な方法を助言する。この手続きは七日を超えてはならず、イランはさらに三日以内に必要な措置を講ずる。⁽⁴²⁾

R. 遠心分離機部品製造の透明性

79. イランと IAEA は、分離機のローターパイプとふいごを二〇年間管理・監視するのに必要な措置をとる。⁽⁴³⁾

80. イランは分離機製造に関し、すべての個所と設備を申告する。また IAEA の継続的監視を受け入れる。

S. その他のウラニウム・アイソトープ分離活動

81. 一〇年間、イランのウラン同位元素の分離研究・開発・生産活動は、ガス分離機のみを使って行われる。

T. 核爆発装置の設計・開発に貢献しうる活動

82. イランは次の活動を行わない。

82. 1 核爆発装置の設計・開発・取得・電算機シミュレーション

82. 2 核爆発装置用多点爆発装置で、共同委員会が認可し監督しないもの

82. 3 爆発診断装置の設計等（認可されたものを除く）

82. 4 爆発的中性子発生装置の設計等

付属表 アラクの設計概念

（三・六七％のUO₂を燃料とするなど、一二条件を列記。）

（4）対イラン制裁の解除と再適用

（ア） JCPOA付表Ⅱ

次に制裁の解除を規定するJCPOA付表Ⅱの目次を掲げる。

A. EU

1. EUとその加盟国は、核関係の制裁・制約を廃止することを約束する。

1. 1 財政、金融及び保険措置

1. 2 石油、化学および石油化学部門

1. 3 海運、造船及び運輸部門

1. 4 金その他の貴金属、紙幣および貨幣

1. 5 核拡散関連措置

1. 6 金属類

1. 7 ソフトウェア

1. 8 武器

1. 9 個人、法人及び団体のリストアップ

1. 10 その他の規定

2. 略

3. EUの経済財政制裁解除の効果

B. 米国

4. 米国は付表Vに従いすべての核関係制裁を中止する。

4. 1 財政・金融措置

4. 2 保険措置

4. 3 エネルギーおよび石油化学分野

4. 4 海運、造船及び港湾の分野

4. 5 金及び他の貴金属

4. 6 ソフトウェアおよび金属

4. 7 自動車分野

4. 8 対人制裁リスト

4. 9 核拡散関係

イラン、北朝鮮及び不拡散法（Non-Proliferation Act）による制裁で、JCPOAに含まれるもの

5. 他の貿易措置
 5. 1. 1 商業航空機の対イラン輸出許可
 5. 1. 1 米国人所有または経営の非米国企業がJCPOAに違反しない取引をイランと行うことの許可
 5. 1. 3 イラン産のじゅうたん、ピスタチオ及びキャビアの輸入許可
 - 6～7 略。
6. JCPOA付表Ⅲ 民間協力 略。
7. JCPOA付表Ⅳ 共同委員会 略。
8. JCPOA付表Ⅴ 実施計画 (Implementation Plan)
 1. この付表は、行動計画の付表Ⅰ及びⅡの措置の順序を述べる。
 - A. 最終決定日 (Finalisation Day)
 2. E3/EU+3とイランは、行動計画の交渉が終わり次第、JCPOAの支持を表明する (endorse)。
 3. 交渉が終わり次第、安保理は下記18節の決議を行う。
 4. 略。
 5. イランとIAEAは、実施日 (Implementation Day) に、JCPOAに規定されたすべての透明措置実

施の準備が整うよう、必要な手配を行う。

B. 採択日 (Adoption Day)

6. 採択日は、JCPOAを支持する安保炉決議のあと九〇日目またはそれより早い行動計画参加国の合意した日に起こる。
7. この日から、参加国は行動計画の約束を履行するのに必要な準備を始める。
8. イランは追加議定書とCode3.1の臨時適用を始める旨IAEAに公式に通報する。
9. 付表IのM. 66節の「過去および現在の懸念」に関する規定を実施する。
10. EUは実施日に発効する制裁関係EU規則を採択する。
11. 米国は大統領令でこの付表17・1、17・4及び17・5に定める核関連制裁を停止する。
12. E3/EU+3諸国は、イランとアラク重水炉近代化計画につき協議を始める。
13. EUと米国は、制裁解除関係のガイドラインと解除措置の詳細につき、イランと協議する。

C. 実施日 (Implementation Day)

14. 実施日は、イランがIAEA検証の下に、下記15節の措置並びに安保理決議により下記18節の国連措置が取られたときに起こる。
15. イランは付表Iが定める核関係措置をとる。
15. 1
15. 12
略。

16. EUは制裁関連理事会規則・決定を終了する。

16. 1）16. 4 略。

17. 米国も制裁を終了する。

17. 1）17. 5 略。

18. 安保理も制裁措置を終了する。ただし、イランによるJCPOA約束の著しい不履行があった場合には再適用する。

18. 1）18. 2 略。

D. 移行日 (Transition Day)

19. 移行日は、採択日から八年後、又はIAEA事務局長がIAEA理事会及び安保理へ行う報告で、イランにおいてすべての核物質が平和的に使われているとの結論 (Broader Conclusion) に達したと述べた時に、起こる。

20. EUは理事会規則による特定措置を終止し、制裁対象となっている者を、対象者表から外す。

20. 1）20. 4 略。

21. 米国は、行動計画付表IIにある制裁を終了するため、立法措置をとる。

21. 1 略。

21. 2 付表IIの別表3及び4に記載された個人・団体との貿易取引に関する制裁を終了させる立法措置を

求める。

21. 3 金融取引についても同じ。

22. イランは追加議定書の議会による批准を求める。

E. 国連安保理決議終了日 (UNSCR Termination Day)

23. この日は、採択日から一〇年後に起こり、JCPOA支持安保理決議が終了する。

24. この日に安保理のイラン核問題審議は終わる。

25. EUは制裁の残りを終了する。

F. その他

この付表Vで述べられた終止は、それらの終止日を超えて続く他の行動計画上の約束に影響を与えない。

(イ) 制裁の再適用 (snap-back)

イランとの共同包括行動計画 (JCPOA) がイランの懈怠によって履行されない場合は、安保理決議二二三一の一五節の規定によって対応することになっている。

JCPOA参加国から、行動計画の参加国の著しい不履行があったと通報があったときには、安保理は三〇

日以内に憲章四一条に基づき決議二二三二第七節(a)にある制裁関連決議の終了を継続させるか評決する（決議二二三二第一一節）。安保理が制裁停止の決議をしないときには、第一一節の行動計画参加国からの通報後、一三日以後に、第七節(a)の制裁決議が、決議二二三二採択前と同じように再び適用されることとなっている。その場合JCPOA採択の日（Adoption Day）から一〇年後に、安保理がイラン核問題の審議をやめ、核不拡散の問題が理事会の議題から外されるなどの決議第八節にある緩和措置は適用されなくなる⁽⁴⁾。

この制裁の再適用がうまく運用されるかは、一般に法律上遡及効が認められないこともあって、不明である。イランは核問題に発する各種の制裁、ことに石油輸出を妨げる金融措置（Swiftからの排除等）に懲りたものと思われるが、従来のいろいろな問題での、「厄介な相手」と思わせる言動からして、イランがどう出るかは予断を許さない。特に核の軍事利用研究の疑惑をめぐっては、IAEAとE3/EU+9の間ではある温度差も感じられ、後者、ことに米国は、過去における核の軍事利用研究の問題については、追及するための法的根拠が不十分と考えている節がある⁽⁴⁵⁾。

（５）その他の問題点

(ア) イランはJCPOAの定める規制期間が過ぎると、イランがNPTにとどまる限り、核不拡散条約自体とイランがIAEAと結んだ保証協定、追加議定書及び付随協定（subsidiary arrangements）のみの規制を受けることになる。なお、ロシアが建設したプシェール原発は、二〇一〇年稼働を始めたが、これについてはロシアが核燃料を補給し、使用済み燃料も引き取ることとなっており、JCPOAの規制を受けない（JCPOA五九節、三〇ペー

ジは、イランが保有を認められた三〇〇kgのU F 6の枠外としている。。

(イ) オバマ大統領は、イラン合意につき議会が事前の議会承認を求めたのに対し、事後に承認を受けることに応じた。米国民議会がイラン合意を否決し、かつ大統領の拒否権も *override* した場合、米国は安保理決議二二三一の履行ができなくなる状況であった。しかし、共和党が多数を占める議会は、結局大統領の拒否権を無効とする再決議に必要な、議会各院の三分の二の多数を確保できず、イラン合意の米国による実施を妨げることに失敗した。

(ウ) イランはJ C P O Aの規制期間後は、無期限の約束以外の核活動規制の約束に縛られなくなる。しかしJ C P O Aで期限の付けられていない核の軍事利用の研究をしない約束はイランがN P Tを脱退すれば無効になると思われる、他方N P Tにイランがとどまる限り、イランは核爆発装置や核兵器（核爆弾）を取得したり製造したりしない約束には縛られ続けると考えられる。

3. 今後の見通し

(1) 米国民議会の動き

二〇一五年七月イラン合意が発表されると、さっそくユダヤ系有力議員であるシュマー上院員などがこれに反対する意向を示した。⁽⁴⁶⁾ 議会は、両院が可決した案件を大統領に送り、大統領はこれを拒否することができるが、大統領が拒否した案件は議会に差し戻され、各院の三分の二以上の賛成を得れば、法律として成立する。いわゆる大統領の拒否権の否決 (*override*) である。⁽⁴⁷⁾ イラン合意の発表とともに、米国の親イスラエル団体は、巨額の資金を投じ、テレ

び広告などの反イラン合意キャンペーンを展開した。⁴⁸⁾しかし、二〇一五年九月二日にはミクルスキー民主党上院議員がイラン合意に賛意を表したため、上院で不承認を阻止できる三四人の賛成票を確保するめどが立ち、議会は大統領の拒否権を override できないことが明らかにになったと報じられた。⁴⁹⁾

（２）イラン側の約束履行の見通し

米国・イスラエルのイラン合意反対派は、合意はイランの資金繰りを楽にし、イランの核兵器開発と中東その他におけるテロ活動を活発にさせるという。⁵⁰⁾イランは、近年欧米の経済制裁に苦しみ、ことに石油輸出の減少、通貨価値の下落と物価上昇に悩まされた。その中でザリフ外相以下のイラン交渉担当者は、粘りに粘って欧米にイランの核濃縮の権利を認めさせ、さらに制裁停止を勝ち取り、その意味で大勝利をおさめた。しかしその代わりイランは、二〇一三年一月合意したはずの五％のウラン濃縮に代わり三・六七％の上限を受け入れざるを得なくなった。さらにその他、微に入り細に渡って、数多の核活動の制約の受け入れを余儀なくされた。

イランはさしあたり、従来からの核軍事利用の疑いに対し、二〇一五年一〇月一五日までにIAEAが受け入れる内容の回答を迫られていた。⁵¹⁾前述のように、米国は、NPT上明文で禁止されていない軍事的研究をどこまで追及する気があるのか不明であった。すでに、JCPOA上は、将来イランは軍事研究を行わないと約束しているからである。IAEAとの合意に従い、イランは二〇一五年一〇月一五日までに回答を行ったが、この回答は公表されなかった。二〇一五年一二月一五日には、IAEA理事会は、イランの回答に関する天野事務局長の、イランは二〇一三年まで核軍事利用の研究を続け、最終的には二〇〇九年に研究活動を終了したとの報告を受けて、イランはJCPOA

付表V一五・一一一五・一一の措置をとったとして、今後は安保理決議二二三別添のJCPOAの定める措置及び査察に従うこととなる旨決議した。⁽⁵²⁾ IAEAは二〇一六年一月一六日、イランがJCPOAの「実施日」生起に必要なすべての措置をとった旨発表した。これを受けて同日イランのザリフ外相とEUのモグერიニ外交安保上級代表はウイーンでの共同声明で、欧米の対イラン制裁の解除を宣言した。⁽⁵³⁾

二〇一六年一月一七日にはオバマ大統領は声明を発表し、イランの核計画は縮小され（約二万基の遠心分離機を三分の一にし、核爆弾一〇発分の濃縮ウランの九八％は国外へ搬出し、プルトニウム生産可能な原子炉はコンクリート詰めにされた）、イラン領海に迷い込んだ海軍兵士とイランが抑留していた五名の米国人は釈放された、と誇った。しかし同時に同大統領は、これらの成果にかかわらず米国とイランの間に深い亀裂が残り、イランの人権侵害・テロ支援・ミサイル開発計画に対する制裁は継続されることを明らかにした。⁽⁵⁴⁾

（3）イラン合意後の関係諸国の動き

イランが今回合意を誠実に履行し、さしあたりイランが核武装への道を歩まないことが明らかになれば、ほぼ一五年間はイランの核武装はなく、これをめぐる戦争は起こらないであろう。つまり一五年間はイスラエルや米国などによる対イラン武力行使は避けることができよう。この意味でイラン合意はオバマ大統領が言う通り、期限つきながら中東における新たな戦争を防止するものでありうる。米国は、イラクが隠していると疑った大量破壊兵器を除去する目的で始めた二〇〇三年のイラク戦争の轍は踏まない、ということであろう。⁽⁵⁵⁾

しかし複雑極まりないJCPOAが円滑に履行されるかは、未知数である。他方この行動計画によれば、一五年後

にはイランの核武装に対する規制はほぼなくなる。⁽⁵⁶⁾ また、イランは一年の予告でNPTを脱退して核武装できる。他方、JCPOAでは期限を切らないイランの約束（ことに核非武装と核の軍事利用研究の禁止）がある。これらの約束は、イランがNPTに残る限り続くのか、イランのNPT加入とは関係なく永遠に続くのかは詳らかではない。

米国がイランと合意したのは、即効を求めていることとは思われない。核廃絶を唱えてノーベル平和賞をとったオバマ大統領の遺産づくりとの声もあるが、米国の目的は、イスラエルの対イラン武力行使と米国の軍事支出の巨大化を避けることであるとも推測される。⁽⁵⁷⁾ 米国は最近キューバと国交を回復し、お互いに大使館が再開されたが、イランについてはそのような雪解けの動きはない。一九八〇年の断交以来、今となっても両国内の反米・反イランの論議は相変わらずの感がある。国交回復も話題となっていない。しかし米国はそろそろ一九七九年のイランのイスラム革命・米国大使館占拠事件の衝撃から立ち直り、今回合意後のイランの核武装を恐れるイスラエルの対イラン武力行使を阻止し、他方イランと仲直りのうえ、その影響力を利用して、シリア、イエメン、イスラム国などの中東の不安要因の解決を図ろうとしているように見受けられる。⁽⁵⁸⁾ これに対して、米国政界・財界で隠然とした勢力を維持するイスラエルは、イランの平和利用を含む核開発を一切認めず、今回合意もイランの核武装に通ずるとして、強く反対していると見られる。しかしイスラエル国内ではイラン合意に賛成の動きもあり、この合意によりイランのヘズボラやハマスなどの過激派への支援が強化されないときは、イスラエルはパレスチナ問題の解決に進むべきであるとの意見もある。⁽⁵⁹⁾

外交交渉では、常に交渉相手の外国のみならず、国内諸勢力の説得が不可欠である。いわゆるイスラエルロビーの米国社会での影響力を考えれば、米国自体がこのたびのイラン合意を予定どおり実施できるかは未知数であろう。イ

スラエルの米国政界での影響力は侮りがたく、米国の政治家は、大統領候補者をはじめ、米国のイスラエル社会の意向に反することはできないとされている。オバマ大統領も、二〇一六年大統領選挙候補者のクリントン夫人も同じである。⁽⁶⁰⁾

(フ) オバマの論理：Deal or war?

今回合意の実施により、イランの核武装が防げることがはっきりすれば、イスラエルや米国自身の対イラン武力行使は避けられる。そういう意味で、オバマ大統領のイラン合意は戦争を防ぐといえることができる。

オバマ大統領は、米国の対テロ戦争は「帝国の拡大超過」imperial overstretchに陥っており、イランの核兵器追求が脅威であるとしても、その野心を阻止する有効な軍事的選択肢は存在しないと考えていたという。⁽⁶¹⁾ いずれにせよ、二〇一六年一月一六日には、イラン合意JCPOAに従いイランに対する核関係制裁が解除された。⁽⁶²⁾

(イ) イランの動向とシリア情勢

米国・イスラエルのイラン合意反対派は、この合意はイランの中東その他におけるテロを激化させるという。合意のシリア、ガザ、レバノン、イラク、イエーメン、イスラム国 (ISIS, IS または ISIL) 等への影響については、イラン合意は少なくとも中東における米国とイランの協調を意味するかが問題となる。⁽⁶³⁾ イランはロシアと軍事協議を行っており、他方核合意後の二〇一五年一〇月と一一月にミサイル発射実験を決定し、二〇一〇年の安保理決議一九二九に違反したと疑われている。⁽⁶⁴⁾ それにもかかわらず対イラン制裁は解除された。⁽⁶⁵⁾ こうした核以外の分野におけるイランの行動が核合意に悪影響を与えることを懸念する声もある。

イランのロウハニ大統領は経済閣僚と財界人一二〇名を引き連れて、二〇一六年一月二五日から二八日までイタリ

ア・バチカン・フランスを歴訪、レンツイ首相・フランシスコ法王・オランダ大統領と会談し、イタリアでは石油開発を中心に一七〇億ユーロの契約を成立させ、フランスではエアバス一八機二五〇億ユーロを買い付け、プジョ・シトロエンと合併工場、トータル社によるイラン石油買い付けなどを決めたほか、イランはシリア和平についてアサード大統領をいったん退陣させ、大統領選挙に出馬させることを受諾した、と報じられた。⁶⁶

二〇一六年一月一九日からジュネーブで開かれた国連主催のシリア和平会議では、イランの動向は報じられていない。⁶⁷シリア内戦の結果多数の難民が生まれており、シリア人、クルド人、アフガン人、イラン人を含む百万人を超える難民が欧州に押し寄せており、この流れを止めるためにも内戦の終了は急務であるが、関係する当事者諸勢力の多さや、それぞれの要求の対立を考えると、シリア和平会議の前途は楽観を許さない。

(ウ) イスラエルの動き

ネタニヤフ首相以下のイスラエルの合意反対派は、米国の政情いかなによっては、対イラン武力行使に踏み切る恐れがある。すでにイスラエルは一九八一年にイラクのオシラク原子力発電所、さらに二〇〇七年にはシリアの核施設を空爆しており（オーキッド作戦）、イランの地上にある核施設を空爆することは技術的に可能であろう。イランのファルドウなどの地下施設は米国の bunker-buster の助けを借りなければ破壊できないと思われる。

イスラエルはイランの融和的態度に対して、パレスチナ国家実現というオバマ大統領の政策に協力するか？米国の報道によれば、米国の大学でイスラエルに批判的な動きが高まっており、他方、第三のインチファードと言われるジョルダン河西岸での対イスラエル暴力行為の高まりがみられる。⁶⁸米国が原則として地上兵力を海外に派遣しない政策にかんがみ、今後は混沌とした情勢がパレスチナ全土のみならず中東全域に見られるであろう。

(エ) 他の関係諸国の動き

サウジ・アラビア・二〇一五年五月、オバマ大統領がキャンプ・デービッドで主催した湾岸会議にサルマン国王が欠席し、イラン合意への不満表明と噂された。しかしその後九月四日国王は訪米のうえオバマ大統領にイラン合意への賛意を表明した。⁽⁹⁾ シーア派に属するイランは、イエーメンで反政府の旗を翻しているフーチ族（シーア派）の反乱に同情しているとみられ、現政権を支持するスンニ派のサウジ・アラビアとは対立関係にある。さらにシリアではイランはサウジが目の敵にするアサード政権を支持している。弱含みの石油市況にかんがみ、今回合意はイラン石油の輸出を助け、石油の国際価格さらに引き下げるとみられ、ここでもサウジとイランと利害が対立するようである。宗派を異にするサウジとイランの関係は元来良好ではなかったが、二〇一六年一月二日サウジが同国在住のシーア派指導者ニミール師を処刑すると、同日在テヘランのサウジ大使館が暴徒に焼き討ちされ、サウジはイランと断交した。数日後、一月七日には、イラン外務省は、サウジ機がサナーのイラン大使館を故意に爆撃したと発表した。

トルコ・スンニ派のトルコは同じスンニ派のイス討伐の熱意を欠くかのように見えたが、最近ではイス攻撃のため米国に空軍基地を貸して、自らはイス討伐と称してクルド討伐の空爆も行っているとみられる。しかし、二〇一五年一月一二日のイスタンブールにおけるイスのテロは、トルコとイスの対立を決定的なものとした可能性がある。ロシア・カスピ海からイス討伐名目でシリアの反政府勢力に向けて巡航ミサイルを発射し、シリアでも反政府派を空爆し、アサード政権を支援しているとみられていたが、二〇一五年一〇月にシナイ半島でイスがロシアの観光客を乗せた旅客機を墜落させてからは、イスに対する攻撃に積極的になったとみられる。シリアはロシアがその軍事力を世界に見せつける格好の舞台となっている。またロシアはプシエール原発のみならず、イランの核開発を助ける姿勢を

明確にしている。プーチン大統領は二〇一五年一月にイランを訪れており、シリア内戦への介入やイラン合意を機に、過去のソ連の中東での存在を復活しようと狙っているとみられる。

中国・中国がロシアを説得して、イラン合意に賛成させたとの見方もあり、イランの石油と鉄道などのイラン市場を狙って同国に接近しているとみられている。⁽¹⁾ 習国家主席は二〇一六年一月一九日から二四日にかけてサウジ・エジプト・イランを歴訪し、シルクロード・「一带一路」構想に基づき、主として経済関係の強化を図った。⁽²⁾ ことに一九九五年に中国がテヘランの地下鉄を建設し、いまや中国が世界一の貿易相手となったイランでは、今後一〇年で両国間の貿易を六千億ドルにすることを合意した。中国は二〇一五年八月イランで年産六〇万トンの製鉄所を建設済みであり、他方欧米主導のイラン石油ボイコットにかかわらず、イランから大量の石油を輸入してきたが、米国はイランが十分苦しんでいるのを見て、中国の動きを放置したと言われる。⁽³⁾

日本・米国は二〇一〇年、日本政府に国際石油開発帝石を中心とする日本グループのイラン・アザデガン油田開発事業からの撤退を求め、二〇一〇年ハタミ大統領の訪日以来この案件を追求してきた日本政府は、同年九月撤退を余儀なくされた。⁽⁴⁾ しかし日本はイランに対し、友好国としての努力を重ねており、今回イラン合意にあたって、二〇一三年九月の高村特使のイラン訪問や同年一月の岸田外相の往訪以来、日本はイランに核問題の平和的解決を呼び掛けてきた、と報じられている。⁽⁵⁾ 岸田外相は、去る二〇一五年一〇月一二日イランを再訪、ザリフ外相と原子力平和利用での協力と投資協定の締結につき合意した模様である。⁽⁶⁾

4. 結論

NPTは、非核兵器国が、核兵器・核爆発装置の取得・製造を控える代わりに、国際協力を得て、核の平和利用に専念する体制を作ろうとするものである。

IAEAの保証協定は、非核兵器保有国における核物質の流れをIAEAが監視することを基本とし、軍事利用を含む核利用の研究を禁じていない。したがって、NPTの下でも、核の平和利用を通じて核物質製造（ウラン濃縮やプルトニウム抽出）および核爆発装置製造の技術を習得した非核兵器保有国は、短期間で核兵器取得の能力を取得することができる。北朝鮮とイランの核開発を通じて、人類はこの現実と向かい合うこととなった。

しかしそもそも、NPTに加入するかどうか、NPTにとどまるかどうかは、各国の主権的判断にゆだねられている。従ってNPTに二〇一五年二月現在一九一国と、世界のほとんどの国が非核兵器国として加入していることは、それらの国が自らの意志で核兵器を放棄したことを示すのであって、他方、核兵器を持つとする国はNPTには入らず核兵器を持つことができる、というのが国際社会の核に関する法体制である。他方核兵器保有国にはNPT上核軍縮交渉を行う義務が負わされているが（六条）、これは交渉を行う義務を負わせたもので、直ちに全面的な核軍縮ないし核廃絶の実施を求めるものではない。五年ごとに開かれるNPT再検討会議（NPT八条三項）でも、核兵器の廃絶は実現していない。またNPTは非核兵器国に核兵器・核爆発装置の製造・所持を禁ずるが、核の軍事利用研究は禁じていない。今回JCPOAでイランは核の軍事利用やその研究をしないことを約束したが、これはNPTの

欠陥を補うものである。イラン以外の国の非核兵器国の核の軍事利用研究も禁ずるため、NPTを改正して軍事研究の禁止をすべての非核兵器国に義務付けるべきであろう。

イランは欧米の経済制裁措置により、塗炭の苦しみを味わっており、再びJCPOAでの約束に反して、制裁を復活させる意向はうかがえない。他方、米国・イスラエルは、イランの約束違反に対しては武力行使を辞さないであろう。⁽⁷⁷⁾

しかし、さしあたっての大きな問題は、IAEAが将来PMDの解明にあたって、イランの説明を受け入れない場合の対応と、査察によりイランの行動計画違反が明らかになった場合、制裁の再適用（snap-back）がうまくいくか、であろう。

米国等E3/EU+3側は、元来NPT自体が禁じていない活動である過去のイランの核の軍事利用研究PMDの解明を重視していない節があり、現に二〇一五年二月一日にはIAEA理事会は、イランは過去に核の軍事利用研究を行ったとする事務局長の報告を受け入れた。他方、IAEAの査察アクセスについても、ことに軍事施設への立ち入り検査について行動計画はあいまいさを残しており、⁽⁸⁰⁾イラン核開発問題の火種の一つであろう。

* 二〇一六年一月末脱稿。本稿は、二〇一五年一〇月三〇日仙台で開かれた日本国際政治学会初日、筆者が行った報告を詳述したもので、二〇一五年七月一四日のイラン核合意の資料的な内容を多く含む。

(1) イランは一九六〇年代には日本の石油輸入の四三%を供給する大産油国であったが、シャーの強い意向もあって、石油はエネルギー源ではなくプラスチック合成などの石油化学産業の原料とすべきものとして、原子力エネルギーを開発する方針を明らかにし、米国をはじめ西側諸国はこれに協力していた(宮崎孝、イラン核問題の法的分析、名古屋経済大学法学会「名経法学」第二四号、二頁)。

(2) 米欧諸国は米国がテヘラン研究用原子炉(TRR)を供給し、ドイツが原子力発電所建設契約を結ぶなど協力した(宮崎孝、前掲論文p9注2参照)。

(3) 国際司法裁判所は一九八〇年五月二四日の判決で、イランは国際法上の外交官・外国公館保護の義務を怠ったうえ、過激派学生の行動を追認したとして、イランの責任を認めた(ICJ reports, 1980, p39)。

(4) 前掲宮崎注1p4および佐藤秀信、イラン核開発問題とは何か、世界二〇〇五 二二、p二二二～二二三

(5) 前掲注1宮崎p5

(6) モッタキ書簡は二〇〇八年三月二八日付きINCIRC/724とIAEA全加盟国に配布された。イランは、安保理が憲章四〇条の暫定措置として、濃縮活動の停止を命じた後、同三九条が定める、イランが国際平和と安全に対する脅威になっているとの認定を行うことなく、四一条に基づいてイランに濃縮の停止を命じたのは、安保理が憲章二五条の下、「憲章の規定に従って」制裁措置を受諾し、且つ、履行する、とする規定に反し、無効であると主張した。

(7) 前掲宮崎 p7

- (8) 二〇一一年一月一日付き IAEA 文書 GOV/2011/69 および二〇一五年二月一日付 GOV/2015/72 参照。
- (9) 二〇一一年一月一日付き GOV/2011/69
- (10) 一二項目は次の通り。1. プログラム管理機構 2. 購買活動 3. 核物資取得 4. 核爆発装置部品 5. 起爆装置開発 6. 高度火薬及び関連実験の実施 7. 水圧試験 8. モデル計算 9. 中性子発生装置 10. 実験の実施 11. 運搬ミサイルへの統合 12. 核兵器のミサイル発射・爆発システムの研究
- (11) イラン核問題に関する前米国交渉官の Robert Einhorn はブルッキングス研究所のウェブサイトで、過去のことは致命的でない、JCPOA には核関連物資と装置の購入を規制する仕組みもあり、他方米国の諜報活動もあると指摘、二年前の疑惑活動を追求することに疑問を呈している（二〇一五年八月一日ダウロードの論文、後掲注 44、p 10～13）。
- (12) 二五頁。3. 今後今後の見通し (2) イラン側の約束履行の見通し、参照。
- (13) E3/EU+3 は従来 P4+1 または P+1 といわれ、安保理常任理事国にドイツを加えた六国を言う。しかし今回のイラン合意 JCPOA では、E3/EU+3 という略号が使われている。
- (14) 二〇一五年七月十七日付き International New York Times (以下「NYT」と略) 記事 Iran deal had its share of shouts and compromise 参照。
- (15) 二〇一三年四月一日付き ASUTANA TIMES。第一回アルマトイ会議は二〇一三年二月二六・二七日に開かれ、三月一七・一八日のイスタンブールでの専門家会議を挟んで、四月四～六日に第二回アルマトイ会議が開かれた。
- (16) 前掲アスタナ・タイムス参照。
- (17) 濃縮 5% の上限をだれが提案したかは不明。これは筆者が、二〇〇三年一月にインドのグジャラート国立法科大学で開かれた国際法セミナーでイランと北朝鮮の核問題につき報告した際に提示した案で、その後紀要で発表したものと合致している（名古屋経済大学法学会「名経法学」第二四号、p 44 他および二〇一〇年三月 名経法学第二八号掲載の Miyazaki,

Takashi, l'influence de la politique internationale sur l'application du droit international, p21～23(参照)。

(18) 二〇一三年一月二五日付き朝日新聞と同日付き毎日新聞など

(19) 二〇一四年一月二六日付け朝日新聞

(20) 同上

(21) S/RES/2231 (2015) p11, A. Enrichment, Enrichment R&D, Stockpiles

(22) JCPOAは正面から非核兵器国イランのウラン濃縮の権利を認めていないが、ウラン濃縮について濃縮純度など事細かく規定している。つまりイランが主張するように、NPT上濃縮も平和的な核活動の一部であることを前提としている。

(23) S/RES/2231 の付表A: Joint Comprehensive Plan of Action, Vienna, 14 July 2015, PREFACE および PREAMBLE AND GENERAL PROVISIONS iii ただし、核非武装の約束は、イランがNPTを脱退した時どうなるかは不明。

(24) JCPOA付表I、T、核爆発装置の設計と開発に寄与しうる活動

(25) JCPOA付表IのO、六八・六九節。ウラン精鉱に関する規制は二五年にわたる。もっとも、ウラン精鉱は元来核物質としてIAEAの監視下にある。

(26) 二〇一五年七月一日日 info@mail.whitehouse.gov

(27) ホワイトハウスは、イラン合意に関する広報文書(注49)で、イランが核兵器を開発する時間は「二、三か月から一年に伸ばせた」と説明している。二〇一五年八月二三日付きNYT掲載のThomas L. Freeman, IF I were an Israeli looking at the Iran deal, も合意はイランの breakout time を数か月から一年に延ばした」とみている。二〇一五・〇八・二八ダウロードのロンドン・エコノミスト掲載の The Iran nuclear agreement, Lots of heat but not much light も、イラン合意による規制は「五年で切れる」として、イランの核武装を防ぐため「軍事力を含むあらゆる手段が使われなければならない」としている。

二〇一五年九月二日の I N Y T 紙の Nicholas Burns 著「What should Obama do next on Iran?」という論説で、合意後一五年たつてイランが核兵器を持つのを防ぐため、オバマ大統領がこれを許さないことを宣言し、議会も同趣旨の決議を行うよう示唆している。

(28) ホワイトハウスのウェブサイト wh.gov/iran-deal における THE DETAILS OF THE JCPOA, p1 参照。

(29) I R ー 1 は、イランが開発した最新型の遠心分離機ではなく、効率の悪い分離機。

(30) 二〇一五年七月一四日天野 I A E A 事務局長は、サレヒ・イラン副大統領（イラン原子力庁長官）と、イランの核疑惑解明手続きを定めたロードマップに署名した（注51）。

(31) イランと E3/EU+3 が執る措置は自発的措置とされ、通常英文の合意書で使われる "shall"…ではなく、"will"…と表記されている。

(32) イランの軍事研究については別途述べる。

(33) 重水は本来核物質でないので、イラン・I A E A 保証協定の埒外。しかし重水炉はプルトニウムを生じやすい特徴があり、他方重水は水素爆弾の原料となりうるので、重水自体を J C P O A で規制したものの。

(34) 核爆弾に使うプルトニウムを作らせない趣旨。

(35) この措置は、核兵器製造の期間をできるだけ一年程度とすることを狙っている。

(36) 二〇一三年一月の合意では、純度五%までの濃縮が認められていた。

(37) この規制もイラン核合意の要の一つで、三〇〇kgの三・六七%のウランでは原爆は一発も作れないといわれる（二〇一五年六月三〇日付き I N Y T 記事 Questions still hang over Iran talks 参照）。

(38) 適用期限は切られていないので、イランが N P T にとどまる限り適用されるものと思われる。

(39) これは保証協定上の義務。

- (40) 無期限の規制。しかし軍事施設への言及がない。
- (41) 七七節は、イランの提案に対して、IAEAは should give due and prompt consideration と規定している。
- (42) 一四十七十三二四日で紛争解決が図られる。これを長すぎると思われる向きもある。
- (43) 二〇年はウラン精鉱の監視二五年に次いで長い。
- (44) JCPOAが一〇年以上の規制を規定していることと矛盾するように感じられる。
- (45) Robert Einhorn, Iran's Nuclear Deal, p11～14, Brookings Institution, p11～14
media/general%20assets/banners/brookingslogomobile.png
- (46) 米国議会で最も有力なユダヤ人議員とされるシムーマー上院議員はイランが一〇年後には核爆弾を持つことができるとして、真っ先にイラン合意に反対を表明した(二〇一五年八月九日付きINNYT)。
- (47) 米国憲法第七条参照。
- (48) Julian Hutton and Jordan Fabian, No recess for Obama on Iran, August 12, 2015, Getty images
- (49) 二〇一五年八月九日付きThe Hill <http://thehill.com/news/senate/252916-obama-wont-need-veto-pen-iran-nuclear-deal>、二〇一五年九月三日付き朝日新聞など。二〇一五年九月二日の朝日は、一日に上院でイラン合意不承認決議案が上程され、民主党議員ら四二人が反対したため、可決に必要な六〇人の賛成が得られなかった、と報じている。
- (50) The Iran Nuclear Deal, What You Need To Know about the JCPOA (ホロイマンハイスのサイト wh.gov/iran-deal) の Did Iran receive \$100 billion signing bonus with this deal? の項参照。
- (51) IAEAは二〇一五年九月九日の発表で、八月一日イランが提出した情報にあいまいな点があり、イランに質問を提出したと述べた (<http://www.iaea.org/newscenter/news/iaea-statement-iran>)。
- (52) IAEA Director General's Statement and Roadmap for the Clarification of Past and Present Outstanding Issues

(58) 二〇一四年六月一七日朝日夕刊は、対ISIS協力をめぐり米国とイランが直接協議した旨報じている。ここ数年米国でも、日本でも、中東における米国とイランの協調の動機は透けて見えるとの分析がある（例えば、二〇一三年十一月二六日朝日新聞）。二〇一五年七月一六日ジャパンタイムズで、Gwynne Dyerは、イスラエル情報機関はイランが一〇年前に核の軍事利用研究を停止したと考えており、他方米国政府はイエーメン内戦がイランの謀略とは信じていない、トルコとサウジアラビアはシリアでヌスラ戦線を支援しており、米国の課題はシリアがISISとヌスラの手に落ちないようにすることであると述べている。

(59) Amy Anyalon, *Israel in a post-deal world*, INYT, September 8, 2015

(60) John J. Mearschneider and Stephen M. Walt, *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy*, Farrar, Straus and Giroux, New York, 2007, p4 参照。

すでに二〇一三年一月のイラン暫定合意の際にも、マケイン、シューマー、メンデス等の有力議員は、「イラン核廃止法」なる法案を上程しようとして動いていた（John Allen Gay, *Let's Make a Deal, The National Interest*, May/June 2014, p46～52）。他方米国では昨年のイスラエルのガザ侵攻以来、大学で学生自治会が大学当局にパレスチナ人虐待を助ける企業の支援を受けないよう申し入れる例が増えており、ユタヤ人団体指導者は虚を突かれているようである（Jennifer Medina and Tamar Lewin, *Debate on Mideast drive wedge in U.S. campus life*, May 5, 2015, INYT）。

(61) Marc Lynch, *Obama and the Middle East*, *Foreign Affairs*, Sep./Oct. 2015, p18-27

(62) イランが、保有のウラン遠心分離機を一万九千基から、六一〇四基に削減し、濃縮ウラン一トンをロシアに搬送、さらにアラクの重水炉を解体したことをIAEAの検証に基づきP＋1が確認した。これに伴い米国企業のイランとの取引、EUのイラン原油輸入禁止、Swiftなどの銀行取引規制が解除され、約五〇億ドル以上のイランの資産の凍結が解除された（二〇一六年一月一七日朝日新聞）。

- (62) 前掲注57参照。ほかに二〇一五年八月二日付きNYT掲載のTobin Harshaw, Iran deal didn't trigger an arms race は、米国はイスラエルを援助すべく法律で義務付けられており、二〇一五年五月には議会は一九〇億ドルの軍事援助を可決し、両国は年間軍事援助を一億ドル分増額交渉中と報じられている、と指摘している。
- (64) っ占にこっは Zoe Bedel, What Has Iran Done Now? A Primer on Recent Iranian Missile Tests and Sanctions, LAWFARE, <http://www.lawfareblog.com> 参照。
- (65) Robert Einhorn, A major milestone for the Iran nuclear deal-but bumpy road ahead, Markaz, Brookings Institution January 22, 2016
- (66) 二〇一六年一月二六日および三〇日の朝日新聞
- (67) この会議では、シリア停戦、人道支援、IS封じ込めが審議されることになっており、ISとヌスラ戦線は招かれていない。トルコはクルド勢力の参加に反対し、スンニ派の反政府軍である「イスラム軍」に対するロシアの空爆停止、シリア新政権に関する協議の進展を会議参加の条件にしている（二〇一六年一月三〇日の朝日新聞）。
- (68) 二〇一五年一〇月五日付けNYT記事 'Palestinian attacks on Israeli continue' 翌日の同紙 Netanyahu vows harsh response to spate of violence by Palestinians 参照。
- (69) 二〇一五年九月五日朝日新聞及び九月二二日NYT記載 Hussein Ibish, A Saudi-American Reset 参照。
- (70) ラタキアなど西シリアにいる反アサド勢力を狙ったロシアの空爆は、ラッカなどの東シリアを拠点とするイスラム国を対象としているとは考えられない (Eric Schmitt & Michael R. Gordon, U.S. to make new attempt to pressure ISIS in Syria, October 6, 2015, NYT)。
- (71) Pavel K. Baev, The Chinese factor in Russian support for the Iran deal, <http://brookings.edu>, 2015/07/21: 米ロ関係が冷戦後最悪なのに、ロシアがイラン合意を支持した理由は中国要因による。ロシアは中国と組んで国際孤立から逃れ、中

国はイランの石油を必要とし、イラン市場も狙っている。ロシアは二〇一四年一月に、発電炉二基をプシエールに増設するイランとの契約（さらに六基追加できる）を発表した。

(72) 二〇一六年一月二〇日及び二五日の毎日新聞

(73) 二〇一六年一月二六日及び二月一日のINNYT

(74) 二〇一〇年九月三〇日朝日新聞

(75) 二〇一三年一月一〇日及び一月一五日の朝日新聞

(76) 二〇一五年一月一三日朝日新聞

(77) 前掲注45アインホーンp9は、イランの濃縮制限を一五年ではなくもっと長くあるいは永久に維持することが好ましかっただろうが、米国と主要同盟国はイランの核武装に備えて、米国大統領と議会は武力をもってしてもイランの核武装を阻止すると宣言すべきだ、としている。元国務省のNicholas Burnsハーバード教授も同じ意見である（二〇一五年九月二日INNYT、What should Obama do next on Iran）。

(78) NPTは非核兵器国に核兵器と核爆発装置の製造・取得を禁ずるのみで、核の軍事利用の研究を禁じていない（NPT一三条参照）。

(79) 前掲注45アインホーン論文p14～16参照。

(80) JCPOAは例えば、従来から核軍事研究を疑われてきたパルチン軍事施設に言及していず、IAEAも二〇一五年七月一四日のイランとのロードマップ協定で、パルチン問題については別途取り決めるとしている（前掲注49のIAEA文書IAEA Director General's Statement and Road-Map for the Clarification of Past & Present Outstanding Issues regarding Iran's Nuclear Program, Tuesday, 14 July 2015, 2015/529,）。パルチンに関するIAEAとイランの取り決めは公表されていない。